

事業概要シート

施策	1701	計画的な土地利用と都市拠点機能の充実	《 》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	デジタル活用推進事業	拡充	予算額	8,666 千円 《 》 18,215 《 》千円
事業期間	令和3年度	～	財源内訳	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 10,464 千円
根拠法令要綱等	デジタルガバメント実行計画 自治体DX推進計画			

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

日常生活において感じる課題や「こうなったらいいな」という思いをデジタル技術を活用して解決し、便利で快適な環境をつくり、市民が幸せを実感して生活できるような社会を実現する。

【概要】

大村未来都市構想及び大村市DX推進計画に基づき、広く市民や関係団体から意見を聴取し、外部人材の助言を受けながら、新しい技術の導入やマイナンバーカードの利活用の推進、人材育成や環境整備等の取り組みを進め、デジタル活用の推進を図る。

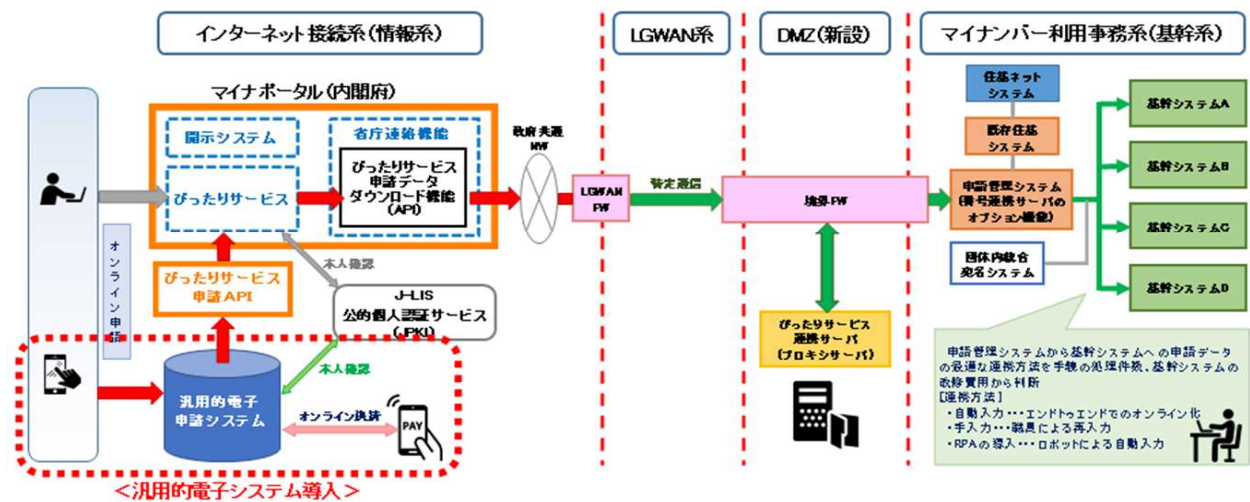
【対象】

市民、企業、団体及び市職員

【新規事業】

国が策定した「自治体DX推進計画」で示された「特に国民の利便性向上に資する手続」の26手続以外の行政手続のオンライン化を推進するため、申請から支払いまでオンラインでできる汎用型電子システムを導入する。また、関係各課との協力のもと、申請件数が多い行政手続きのオンライン化を推進し、事務効率化及び事務量軽減を図る。（事業費：電子申請サービス利用料（83,250円×8月）+LINE連携（500,000円）+研修費（250,000円）×1.1=1,557,600円）

■ 汎用的電子申請システム構成図



【背景】

国においては、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決するSociety5.0を提唱しており、本市においても、先端技術を活用し、本市の抱える地域課題を解決し、市民生活に快適性や利便性などの新たな価値を創出するまちづくりが求められている。

このような背景のもと、本市が目指す未来像について、基本的な考え方や方向性を定めた「大村未来都市構想」の推進を図る。

担当課	企画政策部デジタル推進課	課長	山口 理行
担当者	関 将史、坂口 恵蔵	問合せ先	0957-53-4111 (内215)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	大村未来都市構想推進協議会の開催回数	回	3	3	3	3	3
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	行政手続きのオンライン化数	手続	1	26	30	35	40
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	0	12,687	18,215	8,666	9,032	9,032	9,032
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	12,687	18,215	10,464	10,830	10,830	63,026
人件費	0	18,134	11,388	11,388	11,388	11,388	63,686
職員(人)	0.00人	2.47人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	8.47人
時間外勤務(h)	0h	86h	240h	240h	240h	240h	1046h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	0	30,821	29,603	20,054	20,420	20,420	121,318

妥当性 (市の関与)	本市の抱える地域課題を解決し、市民生活に快適性や利便性などの新たな価値を創出するためには、行政が主体的に取り組む必要がある。
有効性 (施策貢献度)	本市が目指す未来像について、基本的な考え方や方向性を定め、今後の施策や取組などを調査・検討をすることは、上位施策である「コンパクトで暮らしやすいまちづくり」の達成のため手段として効果がある。
効率性 (コスト)	必要最小限の費用で事業を行うため、削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり